

特別企画：中国進出に関する愛知県企業の実態調査

愛知県の中国進出企業は 1046 社、全国 3 位 ～「製造」52.2%、全国平均を 9.3 ポイント上回る～

はじめに

6月3日、LIXILグループ（東証1部上場）は中国で事業を展開する連結子会社の破産に伴い、最大662億円の損失が発生する可能性があるとして発表した。そのほかでも、中国経済の急減速をきっかけに中国進出企業の損失の発生が目立ってきた。改めて、「チャイナリスク」が意識されるようになり、中国へ進出する日本企業への影響が注目されている。

帝国データバンク名古屋支店は、自社データベース・信用調査報告書ファイル「CCR」（170万社収録）をもとに抽出した企画商品「ATTACK データ（海外進出企業）」の中から、中国進出が判明している愛知県企業について、業種別、年商規模別、従業員別に分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 中国に進出している愛知県の企業は2015年5月末時点で1046社判明。都道府県別では、「愛知県」は、「東京都」（4512社）「大阪府」（2003社）に続いて第3位となった。業種別では、愛知県の基幹産業である「製造業」が546社（構成比52.2%）と過半数を占め、全国の42.9%（5693社）を9.3ポイント上回った。
2. 年売上高が判明した1046社の規模別では、「10億円以上100億円未満」が495社（構成比47.3%）を占めてトップ、「10億円未満」が306社（同29.3%）で続いており、中国進出企業の大半は中堅クラス以上が占めている。従業員別では、「10人～100人未満」の企業が501社（構成比47.9%）で最多、次いで「100人～1000人未満」の318社（同30.4%）となった。また、3番目には「10人未満」が159社（15.2%）と続いた。
3. 都道府県別では、全国の中国進出企業1万3256社中、1位が「東京都」の4512社、2位が「大阪府」の2003社、3位が「愛知県」の1046社となった。なお、東海4県では「静岡県」が7位（326社）、「岐阜県」が9位（273社）、「三重県」が18位（113社）となっている。大都市圏では、「神奈川県」が4位（639社）、「福岡県」が11位（230社）だった。

1. 業種別～「製造業」が52.2%、過半数を占める

中国に進出していることが判明した愛知県の企業は2015年5月末時点で1046社（全国1万3256社）となった。業種別にみると、愛知県の基幹産業である「製造業」が546社（構成比52.2%）と過半数を占め、全国の42.9%（5693社）を9.3ポイント上回った。大都市圏では、東京都（同26.2%、1180社）、大阪府（同37.0%、741社）の構成比も上回っている。

業種細分類でみると、「自動車部分品製造」が39社（同3.7%）でトップ。次いで「工業用樹脂製品製造」の25社（同2.4%）となり、自動車・工業製品関連の業種が上位を占めた。以下、「金属プレス製品」の18社（同1.7%）、「自動車操縦装置製造」「金型・同部分品製造」の各17社（同1.6%）の順となった。

なお、全国の業種細分類別のトップは「産業用電気機器卸」の531社（同4.0%）。

中国では人件費の上昇や尖閣問題に伴う反日デモなどの影響が、一時期は進出企業にとってマイナス要因となったが、自動車を中心に産業集積が厚く、周囲に日系企業が多く集まっていることも、製造業が多くなっている要因とみられる。

表1 業種別

業種別	社数	構成比(%)
建設業	21	2.0%
製造業	546	52.2%
卸売業	336	32.1%
小売業	27	2.6%
運輸・通信業	26	2.5%
サービス業	68	6.5%
不動産業	14	1.3%
その他	8	0.8%
合計	1046	100.0%

表2 業種細分類別

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	自動車部分品製造	39	3.7%
2	工業用樹脂製品製造	25	2.4%
3	金属プレス製品製造	18	1.7%
4	金型・同部品等製造	17	1.6%
4	自動車操縦装置製造	17	1.6%
6	印刷業	15	1.4%
7	電力制御装置等製造	14	1.3%
7	機械工具製造	14	1.3%
9	工業用ゴム製品製造	13	1.2%
10	金属加工機械製造	12	1.1%

2. 規模別～年商「10億円以上100億円未満」が495社と最多

年売上高が判明した1046社を年商規模別にみると、「10億円以上100億円未満」が495社（構成比47.3%）でトップ。次いで、「10億円未満」が306社（同29.3%）、「100億円以上1000億円未満」が199社（同19.0%）の順となった。

また、従業員数別では「10人～100人未満」が501社（同47.9%）と最も多く、次いで「100人～1000人未満」が318社（同30.4%）、「10人未満」が159社（同15.2%）となった。

中国進出企業は、中堅規模以上の企業が占める割合が高くなる傾向に変わりはないが、小規模企業も中国進出を英断する動きも窺える。

表3 年商規模別

年商規模別	社数	構成比(%)
10億円未満	306	29.3%
10億円以上100億円未満	495	47.3%
100億円以上1000億円未満	199	19.0%
1000億円以上	46	4.4%
合計	1046	100.0%

表4 従業員別

従業員数別	社数	構成比(%)
10人未満	159	15.2%
10人～100人未満	501	47.9%
100人～1000人未満	318	30.4%
1000人以上	68	6.5%
合計	1046	100.0%

3. 都道府県別～「愛知県」が全体の1割を占める

全国の中国進出企業は1万3256社。都道府県別にみると、「愛知県」は1046社（構成比7.9%）で3位となり、全国的にみても愛知県では多くの企業が中国に進出していることが判明した。1位は「東京都」（4512社、同34.0%）、2位は「大阪府」（2003社、同15.1%）となった。なお、東海4県では「静岡県」が7位（326社）、「岐阜県」が9位（273社）、「三重県」が18位（113社）となっている。大都市圏では、「神奈川県」が4位（639社）、「福岡県」が11位（230社）だった。

中国進出企業（都道府県別順位）

順位	都道府県	社数	順位	都道府県	社数	順位	都道府県	社数
1	東京都	4,512	8	京都府	319	14	岡山県	185
2	大阪府	2,003	9	岐阜県	273	15	新潟県	166
3	愛知県	1,046	10	広島県	244	16	群馬県	134
4	神奈川県	639	11	福岡県	230	17	石川県	118
5	兵庫県	473	12	長野県	226	18	三重県	113
6	埼玉県	437	13	千葉県	224	19	北海道	100
7	静岡県	326						

※中国進出企業が100社以上の都道府県を記載

参考 中国に進出している主な愛知県企業

企業コード	商号	所在地	業種	年売上高(百万円)
400087148	トヨタ自動車(株)	豊田市	自動車製造	11,209,414
400095131	豊田通商(株)	名古屋市中村区	総合商社	4,076,428
400108408	(株)デンソー	刈谷市	電装品製造	2,437,182
400062864	(株)スズケン	名古屋市東区	医薬品卸	1,735,863
400087139	トヨタ車体(株)	刈谷市	自動車製造	1,583,500
400095060	(株)豊田自動織機	刈谷市	自動車製造	1,182,261
400000066	アイシン精機(株)	刈谷市	自動車操縦装置製造	794,030
580002189	(株)ジェイテクト	名古屋市中村区	ベアリング製造	649,444
400095186	トヨタ紡織(株)	刈谷市	自動車部分品製造	644,303
400026554	岡谷鋼機(株)	名古屋市中区	鉄鋼商社	578,547
400119368	ブラザー工業(株)	名古屋市瑞穂区	電気機器等製造	427,292
400096862	豊田合成(株)	清須市	自動車部分品製造	362,253
401153721	(株)アドヴィックス	刈谷市	自動車操縦装置製造	315,060
400072412	大同特殊鋼(株)	名古屋市東区	特殊鋼製造	300,752
400108551	日本特殊陶業(株)	名古屋市瑞穂区	スパークプラグ等製造	278,166

※年売上高は原則として2014年度(2014年4月～2015年3月)だが、一部は判明している最新期を用いた。

4. まとめ

昨年10月末の追加金融緩和以降の急激な円安は、食品や繊維、紙パルプ関連などの輸入依存度が高い業界に大きな影響をもたらした。加えて、人件費の高騰などから中国における製造コストは高まっていることなど、経営環境には厳しさが見え隠れしている。

その一方で、国内市場の縮小に伴い、M&Aも含めて中国など海外市場での取引や売り上げは膨らむ傾向にある。そうしたなか、中国経済の急速な減速を契機として中国における取引先に対する債権の回収が困難となるケースも散見されるなど、「チャイナリスク」が顕在化しており、その一例として、江守グループホールディングス（東証1部上場）の倒産はそれを象徴する出来事といえよう。そうした意味では、中国進出に伴うリスクは高くなっており、中国進出企業の業績への影響など今後の動向に注目する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：中森、渡辺

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。